(記入例:勤続年数が5年以下の場合)

提出年月日は、退職日以降とすること(年度末退職者は退職日を記入すること)						退職日の属する年を 記入(年度ではない)				左上に記入した提出年月日 (年度末退職者は退職日) 時点の住所を記入				1月1日	「退職手当の受給申出書」の4(退職する年の 1月1日現在の住所)に記載した住所を記入 なお、上記の現住所と同じ場合は「同上」と記入				
令和○ 年 ○ 月 ○ 日 福島 稅務署長 殿 / 市町村長 殿									退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書										
退職	所 在 地 〒960-8688									現 住 所 〒960-1111 編集-イツ101家									
退職手当の支払者の	(住所) 編品市総載町2番16号 名								 与長	あ 氏 女 短島 一郎									
支払	(氏名) 川田四 不秋日 女只 五秋日 火 法 人 番 号 ※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。								た 個人番号 記 八 不 要										
者の	(個人番号) 7 0 0 0 2 0 0 7 0 0 0 9									1	日現在	の住所		and the latest section of the latest section					
П	_	このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支									この申	告書の提出先が	ら受け	白		きかありま 4 月	せん。)	年	
П	① 退職手当等の支払を受けることと なった年月日				288	R〇 年 3 月 31日			る退職手当等についる			切坑明	至	10.00	107	31 H	2 年		
П			<	一般・	障害の区分	分> 退職日を記入			5	うち特	ち 特定役員等勤続期間		自至	345	4 月 3 月	1 日	2		
A				☑─般・□障害			X248/11 C 107/					一般勤続期間	1	自	年	月	В	▲ 年	
П	2	退職の区分	1900	100		J			J	4 /		との重複動続期間		至自	年年	月月	B	年	
П			<	<生活扶助の有無 □有・☑無		該当する方に図 る(様式の裏面2 照して記入)		_	IA		うち 短期勤続期間 との重複勤続期間		至	年	月	B			
П									うち	うち 短	り短期劉統期間		自	年	月	B	年		
⊨		あなたが本	年中に他	にも混	職手当等のも	の支払を受けたことがある場合に				12	zoΒ#	間に記載してく	がさい。	至	年	月	Ħ	+	
	4	本年中に支	-41 +								0.1	TK1			年	月 日 日 動続年数は、 動続年数切り上げ	年		
	0	が の退職手当等 売期間		「特定役員等勤約 勤続年数が5							「短期勤続期間」に 公務員は該当した			# # + の#		7.4			
		Control		<u>勤続年数が5年以下の場合</u> 特定役員等に該当するため、「有」に☑をし						٨,	5 8	りょう。 め、「無」に図をする			 → 税法上の勤続年数は、 → ・1年未満の端数切り上げ 				
					記と同じ期 年数が6年』						さの!	の重複動続期間		至	・休職期間等は除算しない 				
В		うち 特定役員等勤				<u>キャスエの場合</u> とし、期間は記入しない					うち	5 短期勤続期間 □有 ○重複動続期間 □無		自至	年			9 a)	
												THE PROPERTY OF THE PARTY OF TH	四無回有	自	年	月月	日日	年	
		うち 短期!							年		99	全重複勤続期	" D#	至	年	月	B	年	
			別続期間	回有 自 同 回版 至	1200	年年	月日			3	うち 短	期勤続期間	期間 口無	自至	年年	月月	日日	- 1	
				L IRRE	±			-				一般勤続期間	目 口有	自至	年年	月月	日日	年	
F	H	なかたが前午	n in p	の退職す	と火薬の大打力	心思 計力	と個人にけ	Zo	D退職手	6				11792	年	月	В	年	
	あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手 当等について、このC欄に記載してください。 (1) 前年以前4年内に退職手当等の支払を受けた場合((2)及び(3)の場合を除								職手当等についての勤続期間				至	年	月	B			
		きます。) 前年以前4年内に支払を受けた退職手当等 (2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に確定拠出年金法に基づ							⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤 続期間と重複している期間				自至	年年	月月	日日	年		
C	 〈一時金の支払を受けた場合(③)の場合 ・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前 ・令和8年1月1日前、かつ、前年以前 ・3 本年中に確定拠出年金法に基づく一日 19年内に支払を受けた退職手当等 					を除きます。) 次の退職手当等 「9年内に支払を受けた退職手当等 1年内に支払を受けた退職手当等			手当等				続 口有間		年	月	B	年	
									手当等		@ 55	短期勤続期間	回有		年年	月月	B	年	
L			A							Ш		重複動続期間		至	年	月	日		
	-	A又はBの退 いて、このD欄 Aの退職手当	に記載して	ください	\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>		197-4					続期間の全部又は の勤続期間のうち		T.	る場合には、その		に勤税期間	等につ年	
	世	Aの起版手当。 開間(③)に通算さ 等についての	された前の		自 至	年 月		日日	4-	-		の勤続期間だけからなる音			年年	月月	日日	4	
		うち 特定役員		間 回無	自至	年年	月日	日日	年		⊙ 55	特定役員等動統制	間間	自至	年年	月月	B	年	
D		うち 短期勤	接脚即	口有	自	年	月月	日	年		© jb	短期勤続期間	口有	自	年	月	B	年	
D	が当	Bの退職手当	CENTRAL PROPERTY.	ついての勤続 自 に前の退職手		年年	月月	日日	年	0	,,,	OWNERS WAS WALLED		至自	年年	月月	日日	年	
		間(④)に通算さ				年	The state of the s		U).	0	⑦と⑩の 説	新期間			年	月	B	100	
		うち 特定役員	等勤統期間	日有日無	自至	年年	月月	日日	年		うち 分とのの通算期間	間	自至	年年	月月	日日	年		
		うち 短期勤	続期間	口有口無	自至	年年	月月	日日	年	6	⊗うち	⊕と⊜の通算期	間	自至	年年	月月	日日	年	
F		B又はCの退	職手当等が	ある場合	上 合には、このE			_			40 42				т.	7.	н		
	Þ	退職する	手当けた年のこれ	支と日収	人(円)	TE 20 W 107 434 465					収 税 道府県民 (円)	東 支受年 払け月	を目の区分	給付金			所 在 地 (氏名)		
E		─# ₹					-4.70		7.7				口一	投					
E	В	特定 役員								1			口障	与/					
		ALLAN		+						\dashv			D () ()	-					
07.0)6 ab							_					口岭				(10	格A4)	

(記入例:勤続年数が6年以上の場合)

提出年月日は、退職日以降とすること (年度末退職者は退職日を記入すること)						退職日の属する年を 記入(年度ではない)				左上に記入した提出年月日 (年度末退職者は退職日) 時点の住所を記入				「退職手当の受給申出書」の4(退職する年の 1月1日現在の住所)に記載した住所を記入 なお、上記の現住所と同じ場合は「同上」と記					
	福	島級	令和〇 5署長 殿	年(月市	〇 日町村長 殿	令和○	年分	退車	職所得(の受給に関	する	申告書	兼返	職所得	申告	<u>*</u>		
退職手当の支払者の	名(法	在生	地 〒98福島市 福島市 福島市 福島市 福島市	出を受けた	#16号 見教言	香	司会教 10000		あなたの	現住所 〒960~1:11						1			
Ť		このA機							支払を		がない場合には、「		人下の各欄に	には記載する必要		±ん。)	=		
	① 退職手当等の支払を受けることと なった年月日 R○ 年 3							31日		The state of the s	書の提出先から 等についての勤	統期	自 至	R〇 年	3 月 3	1 H 31 H	年 3 3		
ā				<一般	・障害の[区分>	退職日を記入			1	11人員 计判例规则间	回無	自 至	年年	月月	日日	年		
A	@)退職の区分等		□一般 ・□障害 <生活扶助の有無 □有 ・□無 ▲						A TANAMA A A A A A A A A A A A A A A A A A		回無	自至	年年	月月	日日	年		
	(2)						該当する方に回をす > る(様式の裏面2を参				短期勤続期間複動続期間	回有	自 至	年年	月月	日日			
						照して記入)				うち 短	明勤続期間	回有	自至	年年	月月	日日	年		
		あなた	が本年中に	こ他にも	退職手当等	の支払を	受けたことがは	ある場合	こは、	このB欄	に記載してくださ	さい。							
	0	本年中の退職手続期間		「特定 <u>勤</u>	上記と同	5年以下の 等に該当 [・] ジ期間を記	· 沙 <u>場合</u> するため、「有 己入		Ь : : : : :	5 23 5	短期勤続期間」は 、務員は該当し 、「無」に図をす	ない		年 月 日 日 年 税法上の勤続年数は、 ・1年未満の端数切り上げ ・休職期間等は除算しない (職員団体専従期間は除算する)					
В		プラ 特定仅具守期制				<u>6年以上の場合</u> をし、期間は記入しない				うち	短期勤続期間 複勤続期間	自有	自至	年年	月月	日日	年		
								4	5	うち	全重複勤続期間	回有	自至	年年	月月	日日	年		
		うち 短	期勤続期		自	年	月 日			うち 短り	明勤続期間	回有	自至	年年	月月	日日日	年		
		8.8.8			至	年	月日		Ш		一般勤続期間複勤続期間	自有	自至	年年	月月	日日	年		
Ħ	あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手 当等について、このC欄に記載してください。									左記の前年 手当等につ	F以前に支払を受け いての動続期間	た退	自至	年年	月月	日日	年		
iaca							② (3) 又は3の動舵期間のうち、6の動 結相間と番海している相間				自至	年年	月月	日日日	年				
С	 (3) 毎和8年1月1日以後、かつ、前年以 く一時金の支払を受けた場合((3)の場合 ・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前 ・令和8年1月1日前、かつ、前年以前 (3) 本年中に確定拠出年金法に基づく一両 19年内に支払を受けた退職手当等 					を除きます。) 次の退職手当等 19年内に支払を受けた退職手当等				⑦ うち 期間と	特定役員等勤続 の重複動続期間	回有	自至	年年	月月	日日	年		
									® うち 短との重複		短期勤続期間 試複勤続期間	回無	自至	年年	月月	日日	年		
Ħ						かうちに、	前に支払を受け	た退職手当	等に	ついての動物	期間の全部又は一	部が通	算されてい	る場合には、その	の通算された	上勤続期間	等につ		
ě	(8) #	いて、この Aの退職 間間(③)に選 等について	手当等につ 算された	いての動物 前の退職	克白	年年	月日月日	4			勤続期間のうち、® だけからなる部分の		自至	年年	月月	日日	年		
		8:05 SW	役員等勤新	П	自至	年年	月 日月	年		O 55 #	F定役員等動続期間	原	自至	年年	月月	日日	年		
D		States Name	胡勤続期間	LE	至	年 年	月 日月	4		⊕ 55 1	短期勤続期間	回無	自 至	年年	月月	日日	年		
	ຸ	Bの退職 開間(④) に通 4等について	算された	前の退職		年年	月 日			⑦と⑩の通	算期間		自至	年年	月月	日日	年		
		うち 特定	役員等勤級	L	至	年年	月日月日	4		100,000	企会の通算期間		自 至	年年	月月	日日	年		
L			胡勤続期間	U	至	年年	月日	年			□と□の通算期間		自 至	年年	月月	日日	年		
	B又はCの退職手当等がある場合には、こ 退職手当等の支 払を受けることとなった年月日					金 額	記載してください 源泉 徴収税額 (円)		税	収 税 額 道府県民税 (円)	支受年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	退職の区分		支 払 (住)	者の 所)・名称	所 在 地 (氏名)			
E	В	特定役員	•								20.00	口一般							
		短期	•									日 総							
07.0	6 改	C IE	•	•							• •	口海告				(規	格A4)		